

## 令和 2 年度篠栗町後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度篠栗町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 429,756 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 2 日提出

篠栗町長 三 浦 正

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	312,489
	1 後期高齢者医療保険料	312,489
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	117,259
	1 一般会計繰入金	117,259
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	6
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 預金利子	1
	4 雑入	1
	歳 入 合 計	429,756

## 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	27,776
	1 総務管理費	27,544
	2 徴収費	232
2	後期高齢者医療広域連合納付金	400,550
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	400,550
3	諸支出金	630
	1 償還金及び還付加算金	630
4	予備費	800
	1 予備費	800
	歳 出 合 計	429,756

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	312,489	322,617	△10,128
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	117,259	105,888	11,371
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6	6	0
歳入合計	429,756	428,513	1,243

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 国県支出金	定 地 方 債	財 所 の 他	源 一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	27,776	19,786	7,990				27,776
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,550	407,597	△7,047				400,550
3 諸支出金	630	330	300				630
4 予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計	429,756	428,513	1,243	0	0	0	429,756

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 312,489千円  
 1 項 後期高齢者医療保険料 312,489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 156,244	千円 161,308	千円 △5,064
2 普通徴収保険料	156,245	161,309	△5,064
計	312,489	322,617	△10,128

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 156,244	現年度分	千円 156,244
1 現年度分	156,244	現年度分	156,244
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

2 款 使用料及び手数料 1千円  
 1 項 手数料 1千円

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

3 款 繰入金 117,259千円  
 1 項 一般会計繰入金 117,259千円

1 事務費繰入金	38,166	27,755	10,411
2 保険基盤安定繰入金	79,093	78,133	960
計	117,259	105,888	11,371

1 事務費繰入金	38,166	事務費繰入金	38,166
1 保険基盤安定繰入金	79,093	保険基盤安定繰入金	79,093

4 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	前年度繰越金	1
-------	---	--------	---

5款 諸収入

6千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	延滞金 千円 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

2項 償還金及び還付加算金

2千円

1 保険料還付金	1	1	0	1 保険料還付金	1	保険料還付金 1
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	2	2	0			

5款 諸収入

6千円

3項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

5款 諸収入

6千円

4項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

1 款 総務費

27,776千円

1 項 総務管理費

27,544千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説 明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額	
				千円	千円	千円					
1 一般管理費	千円 27,544	千円 19,550	千円 7,994	千円	千円	千円	千円 27,544	2 給料	千円 11,957	・住民課 27,544	
								3 職員手当等	9,259	○人件費 25,209	
								02 給料	11,957	11,957	
								一般職給	11,957	11,957	
								03 職員手当等	9,259	9,259	
								地域手当	718	718	
								住居手当	648	648	
								通勤手当	195	195	
								時間外勤務手当	572	572	
								期末手当	2,873	2,873	
								勤勉手当	2,100	2,100	
								退職手当組合負担金	2,153	2,153	
								04 共済費	3,993	3,993	
								職員共済組合負担金	3,970	3,970	
								職員公務災害補償負担金	23	23	
								○保健・医療対策の推進	2,335	2,335	
								09 旅費	4	4	
								普通旅費	4	4	
								11 需用費	61	61	
								消耗品費	61	61	
								12 役務費	2,270	2,270	
								通信運搬費	2,270	2,270	
計	27,544	19,550	7,994	0	0	0	27,544				

1 款 総務費

27,776千円

2 項 徴収費

232千円

1 徴収費	232	236	△4				232	12 役務費	232	・住民課 232
										○保健・医療対策の推進 232



1 款 総務費  
2 項 徴収費

27,776千円  
232千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳				一般財源 千円	節		説明
				特 定 財 源			千円		区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
計	232	236	△4	0	0	0	232			12 役務費 手数料	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

400,550千円  
400,550千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	400,550	407,597	△7,047				400,550	19 負担金補助及 び交付金	400,550	・住民課 ○保健・医療対策の推進	400,550
計	400,550	407,597	△7,047	0	0	0	400,550			19 負担金補助及び交付金 事務費負担金 保険料等負担金	400,550 8,969 391,581

3 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

630千円  
630千円

1 保険料還付 金	630	330	300				630	23 償還金利子及 び割引料	630	・住民課 ○保健・医療対策の推進	630
計	630	330	300	0	0	0	630			23 償還金利子及び割引料 過誤納金還付金 還付加算金	630 600 30

4 款 予備費  
1 項 予備費

800千円  
800千円

1 予備費	800	800	0				800				
計	800	800	0	0	0	0	800				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4	0	11,957	7,106	19,063	3,970	23,033	
前年度	2	0	7,169	4,706	11,875	2,590	14,465	
比較	2	0	4,788	2,400	7,188	1,380	8,568	

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本年度	0	718	648	195	572
	前年度	558	464	0	165	431
	比較	△ 558	254	648	30	141

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
	本年度	0	4,973	0
	前年度	0	3,088	0
	比較	0	1,885	0

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,788	給与改定に伴う増減分	26	
		昇給に伴う増加分	252	
		その他の増減分	4,510	人事異動等による
職員手当	2,400	制度改正に伴う増減分	64	
		その他の増減分	2,336	人事異動等による

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	249,104 円	－ 円
	平均給与月額	293,542 円	－ 円
	平均年齢	32 歳	－ 歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	298,708 円	－ 円
	平均給与月額	366,125 円	－ 円
	平均年齢	39 歳	－ 歳

#### (2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能・労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	154,900	－	150,600	－
大学卒	182,200	－	182,200	－

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	25.0 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	4 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	6 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	1 (－)	50.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	1 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	2 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)

※ ( ) 内は短時間勤務職員にかかるもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.250	(-) 2.250	(-) 3月	(-) 4.50	有	
前年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-) 3月	(-) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(-) 3月	(2.35) 4.50	有	

※（ ）内は再任用職員にかかるもの。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置（2～20%）	

## (7) 地域手当

支給対象地域	6級地	
支給率	6%	
支給対象職員数	4人	
国の制度	3%	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職
給料総額に対する比率		%
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)		%
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	